

新潟県地域密着型サービス外部評価実施要綱

（目的）

第1条 本要綱は、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第34号）第97条第8項第1号及び「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」（平成18年厚生労働省令第36号）第86条第2項第1号の規定に基づき、指定認知症対応型共同生活介護事業者及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（以下「事業者」という。）が受けなければならない外部の者による評価（以下「外部評価」という。）に関して、地域密着型サービスの外部評価事業の信頼性、透明性を確保するとともに、評価の普及定着に資することを目的として必要な事項を定める。

（評価項目）

第2条 地域密着型サービスに係る自己評価及び外部評価の項目は、別記のとおりとする。

（外部評価の頻度）

第3条 事業者は、設置する指定認知症対応型共同生活介護事業所及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（以下「事業所」という。）ごとに、原則として少なくとも1年度内に1回は外部評価を受けるものとする。なお、新規に開設する事業所については、自己評価を実施の上、開設した日から1年3か月を経過する日までに外部評価の訪問調査を受けるものとし、初めて訪問調査を受けた日の属する年度の翌年度から、1年度内に1回の実施とする。

2 前項の規定にかかわらず、過去に外部評価を5年間継続して実施している事業所であって、かつ、原則として次に掲げる要件をすべて満たす場合には、事業者からの申請により、外部評価の実施回数を2年度に1回とする。ただし、当該実施回数を適用することについて、当該事業所の指定及び監督を行っている市町村の同意が得られた場合に限るものとする。

この場合、外部評価を実施しなかった年度については、「5年間継続して実施している事業所」の要件の適用に当たっては、実施したものとみなすこととする。

- (1) 評価をしないこととする年度の前年度分の外部評価について、第7条第4項第3号に定める評価結果等の提出が行われていること。
- (2) 「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第108条において準用する第34条第1項の規定に基づく運営推進会議（以下「運営推進会議」という。）が、過去1年間に6回以上開催されていること。
- (3) 運営推進会議に、事業所の存する市町村の職員又は地域包括支援センターの職員が必ず出席していること。
- (4) 評価をしないこととする年度の前年度分の外部評価について、様式2「自己評価及び外部評価結果」のうち、外部評価項目の2、3、4、6の実践状況が適切であること。

3 前項の規定による適用を受ける場合の手続きは、次のとおりとする。

- (1) 事業者は、外部評価を行わないこととしたい年度の前年度の3月31日、又は外部評価を行わないこととしたい年度の前年度の評価結果の通知から1か月を経過する日のいずれか遅い

日までに、当該事業所の指定及び監督を行っている市町村へ別紙1を提出するものとする。

- (2) 別紙1の提出を受けた市町村は、前項に規定する要件について審査し、外部評価を行わないこととしたい年度の前年度の3月31日までに提出を受けたものについては4月15日まで、外部評価を行わないこととしたい年度の前年度の評価結果の通知から1か月を経過する日までに提出を受けたものについては市町村の受領日から15日を経過する日までに、別紙2を添付して県へ提出するものとする。
- (3) 県は提出を受けた別紙1及び別紙2を確認し、前項の適用についての可否を決定し、別紙3により事業所へ、別紙4により市町村へ通知する。
- (4) 県は前号の通知を行った場合は、別紙5により適用を決定した事業所を、通知の日の属する月の翌月の10日までに、外部評価機関へ連絡することとする。
- (5) 事業者は、適用が決定し外部評価を実施しない年度についても、自己評価を適切に実施するものであること。

- 4 事業所において、ユニット数の増減により事業所の運営状況が変化した場合には、市町村が体制の変更届を受理した日を起算日として、ユニット数が増加した場合は当該ユニットに係る外部評価は起算日の属する年度の翌年度からとするが、起算日の属する年度中に自己評価を実施することが望ましい。ユニット数が減少した場合は、起算日が外部評価の契約日以降である場合、原則として当該ユニットについても当該年度の外部評価を実施するものとする。ただし、起算日が外部評価の契約日以降で評価実施日以前であり、かつ、起算日が評価実施日以前であることを県が確認できた場合は、当該ユニットについての外部評価を要しない。この場合、当該事業所は市町村に体制の変更届を受理された後、速やかに評価機関を通じて県へ変更内容及び受理日を連絡すること。

(評価機関及び調査員)

第4条 外部評価は、県が選定した評価機関が行うものとし、評価機関の要件及び選定手続については、別に定める。

- 2 外部評価は、県が定める調査員養成研修を受講した、評価機関に所属する調査員により実施するものとし、県が定める調査員養成研修を実施する調査員養成研修機関の指定については、別に定める。ただし、平成19年6月26日から平成22年4月30日までの間に、県に選定された評価機関が県へ届け出た評価調査員養成研修実施規定に基づき実施した養成研修を受講している者で、平成22年5月1日現在、外部評価機関に所属している評価調査員として届け出られている者は県が定める調査員養成研修を受講した調査員とみなす。

(外部評価の手続)

第5条 事業者が外部評価を受けようとするときは、評価機関に申込み、当該機関との間で業務委託契約（以下「契約」という。）を結び、当該機関に対して評価手数料を支払うものとする。

- 2 評価機関は、当該機関の外部評価実施要領を定め、当該実施要領及び契約に基づき外部評価を行うものとする。

(外部評価の手法)

第6条 外部評価は、複数の評価調査員（福祉、医療、保健分野の有資格者若しくは学識経験者で、当該業務を3年以上経験している者を1人以上含む。また、評価調査員のうち1人を主任調査員と

する。)により実施された書面調査と訪問調査の結果を総合した上で、評価機関としての評価結果の決定を行うものとする。

- 2 複数のユニットを持つ事業所については、特別な事情がある場合を除き、ユニットごとに調査を実施した上で、最終的な評価は事業所全体を単位として行うものとする。

3 書面調査

(1) 現況調査

事業所の運営概況がわかる書類（運営規定、利用契約書、重要事項説明書、パンフレット等）や、サービス提供概要がわかる書類（介護計画書・業務日誌の様式、職員勤務時間表、食事内容の記録等）の提出を求めることにより行う。

(2) 自己評価調査

事業者が実施した自己評価の結果及び事業所概要等の事業所記入欄を記載した様式2「自己評価及び外部評価結果」の提出を求めることにより行うものとする。

なお、様式2「自己評価及び外部評価結果」の基本情報リンク先URL欄を事業所が記載できない場合は、介護サービス情報の公表制度の基本情報に相当する情報の提出を併せて求めるものとする。

(3) 家族アンケート調査

評価を適切に行うための情報収集を目的として、利用者の家族に対し様式1によりアンケート調査を行うものとする。この際、アンケートの回収は評価機関が利用者の家族から直接行うものとし、回答内容が他に漏れることがないよう措置を講ずるものとする。

4 訪問調査

- (1) 訪問調査は、書面調査を実施した後に、評価調査員が事業所を訪問し、外部評価項目について調査を行うことにより実施するものとする。

- (2) 訪問調査は、原則として1日間とし、事業所の運営状況の概要等について評価調査員が管理者等から説明を受けた後、現状の確認及び所定の評価項目に関する状況の調査を行うものとする。

- (3) 所定の調査作業を終了した後、管理者等を交えて全体的な総括と確認を行うものとする。

- (4) 緊急を要する事項（明らかな基準違反等により、入居者に対するサービスの質が著しく低下している場合等）が判明した場合には、評価調査員は当該評価機関を通じて市町村に通報するなど適切な対応を行うものとする。

5 評価結果の決定

- (1) 主任評価調査員は、書面調査及び訪問調査の結果を総合的に判断して、評価項目について、訪問調査を行った評価調査員全員の合意により評価を行い、遅滞なく様式2「自己評価及び外部評価結果」を当該評価機関に提出するものとする。

- (2) 評価機関は、上記(1)の評価結果の提出を受けたときは、調査報告に係る事業所に対し、同報告書の写しを送付し、意見がある場合には、挙証資料を添付した上で、評価機関が定める日までに提出することができる旨を告知するものとする。

- (3) 評価機関は、上記(2)の告知期間が経過した後に、上記(1)の評価結果の内容を踏まえて評価機関としての評価結果を決定するものとする。

なお、評価を受けた事業者から告知期間内に上記(2)の意見及び挙証資料の提出があった場合は、これを参酌し、上記(1)の評価結果の内容を検討し、評価機関としての評価結果を決定する

ものとする。

- (4) 評価機関は、上記(1)の評価結果又は上記(2)の事業者からの意見について専門的な観点から審査を行う必要があると判断したときは、評価審査委員会を開催し、その審査結果を踏まえた上で、評価機関としての評価結果を決定するものとする。
- (5) 評価機関は、評価結果を決定したときは、評価を受けた事業者の様式2「自己評価及び外部評価結果」を送付し、評価結果の通知を行うものとする。

(評価結果等の公開)

第7条 評価機関は、評価結果の通知及び公表を訪問調査の日から遅くとも3か月以内に行うものとし、公表に当たっては、様式2「自己評価及び外部評価結果」の基本情報リンク先URL欄が記載されていない場合、事業所から提出された介護サービス情報の公表制度の基本情報に相当する情報を併せて公表するものとする。ただし、3か月以内に評価結果の通知及び公表ができない場合は、あらかじめその理由等を評価を受けた事業所に通知するものとする。

なお、特別な理由がなく評価結果の通知及び公表を遅延し、これにより事業所に損害を与えた場合にはその損害を賠償する責を負うものとする。

- 2 評価機関は、評価結果の通知後1か月以内に、事業者の様式3「目標達成計画」の提出を求め、これを公表するものとする。
- 3 利用者による事業所の選択に資するために、独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉保健医療情報ネットワークシステム(WAMNET)を利用して、外部評価の結果を広く公開するものとする。
- 4 事業者は、外部評価の結果を次のとおり取り扱うものとする。
 - (1) 利用申込者又はその家族に対する説明の際に交付する重要事項を記した文書に添付の上、説明すること。
 - (2) 事業所内の見やすい場所に掲示するほか、入居者の家族に送付等を行うこと。
 - (3) 指定を受けた市町村に対して、様式2「自己評価及び外部評価結果」及び様式3「目標達成計画」(以下「評価結果等」という。)を提出すること。

なお、この場合の市町村とは、事業所が存する市町村に限らず、平成18年4月以降、指定を受けた他の市町村に対しても同様の扱いとする。
 - (4) 自ら設置する運営推進会議において、評価結果等について説明すること。また、併せて様式4の「サービス評価の実施と活用状況」について作成し、説明することが望ましい。
- 5 事業所が存する市町村は、当該サービスの利用を希望する者による事業所の選択に資するために、事業所から提出された評価結果等を管内に設置する地域包括支援センターに提供するとともに、市町村の窓口及び地域包括支援センターの窓口の利用しやすい場所に掲示等を行うものとする。

(評価書類の保存期間)

第8条 外部評価の記録を外部評価が完了した日から2年間保存するものとする。

(運営推進会議との関係)

第9条 「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第3条の37第1項に定める介護・医療連携推進会議、第34条第1項(第88条、第108条及び第182条において準用する場合に限る。)に規定する運営推進会議を活用した評価の実施等について」(平成27年3月27日老振発

0327第4号、老老発0327第1号)で示した評価の実施方法に従い、運営推進会議を活用した評価を受けた場合は、外部評価を受けたものとみなすこととする。

- 2 前項の評価は、第3条第2項に規定する「過去に外部評価を5年間継続して実施している」ことに係る継続年数に算入することはできない。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年6月26日から施行する。
- 2 第3条の規定にかかわらず、この要綱の施行の日以前に評価結果を公表している認知症対応型共同生活介護事業所においては、その公表日から1年以内に外部評価を実施し、公表すること。ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所においては、ユニット数の増減により事業所の運営状況が変化した場合には、市町村が体制の変更届を受理した日を起算日として、新規開設の事業所と同様の扱いとする。
- 3 新潟県認知症高齢者グループホーム外部評価機関選定要綱により、既に選定されている評価機関については、本要綱の選定要件を満たしているものとみなす。
なお、新潟県認知症高齢者グループホーム外部評価機関選定要綱により定めた規定等を、本要綱及び新潟県地域密着型サービス外部評価機関選定要項に定める規定等に対応させ、本要綱施行の日から2か月以内に知事に届け出ること。
ただし、評価調査員については、新潟県地域密着型サービス外部評価機関選定要項別記2のフォローアップ研修を受講しなければならない。なお、既に終了している場合は、その旨を速やかに報告するものとする。
- 4 新潟県認知症高齢者グループホーム外部評価機関選定要綱及び新潟県認知症高齢者グループホーム外部評価機関選定要領は平成19年9月30日をもって廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年7月6日から施行する。ただし、平成21年9月30日までに訪問調査を受けられる場合は、改正前の要綱によるものとする。
- 2 本要綱に定める訪問調査と介護保険法の規定に基づく介護サービス情報の公表制度の調査を同一日に実施する場合は、第3条に規定する「1年度内」の期間については、介護サービス情報の公表制度の調査計画年度によるものとする。
- 3 平成19年6月26日附則の2の取扱いについては廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項第4号に定める実践状況が適切であるべき外部評価項目は、平成21年9月30日までに訪問調査を受けた外部評価の結果については「3, 5, 6, 8」と読み替えるものとする。
- 3 第3条第3項第1号の規定にかかわらず、平成22年度外部評価を実施しないこととするための別紙1の提出は、平成22年5月6日からとし、提出締切日は平成22年5月31日又は平成21年度外部評価の評価結果の通知から1か月を経過する日のいずれか遅い日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年3月9日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成21年7月6日附則の2の取扱いについては廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年3月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年2月28日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年2月4日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。